

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

次世代を元気に育むまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

子育て支援を充実させ、安心して楽しく子育てができるまちをめざす。

教育行政に関して、地域に身近な区が教育委員会とともに、保護者・区民等の声をくみ取りながら施策を実施する分権型教育行政を推進している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【区の子育て支援】

- ・福島区では、出生者数や子育て世帯の転入の増加傾向が継続しているが、転入者や若い子育て世帯は地域とのつながりを持ちにくいという声がある。
- ・出生数が増加しており（平成21年674人→令和2年860人）、令和2年度の出生率は大阪市24区内で最も高い（10.8%）。

【区のエデュケーション】

- ・福島区では分権型教育行政の考え方に沿って保護者・区民等の声をくみ取りながら、教育行政に係る施策を進めている。
 - ・福島区の児童生徒については、全国体力状況調査の結果からも比較的体力に課題があるといえる。
 - ・一方、学力については概ね全国平均を上回るなど比較的良好といえるが、学習習慣について、既に習慣となっている児童とそうでない児童とで2極化している。
 - ・大阪市教育振興基本計画において「子どもが安心して成長できる安全な社会の実現」が最重要目標として位置づけられている。
- ＜H28年度 子どもの生活実態調査結果＞
- 小学生の授業以外の勉強時間について、「まったくしない」と回答する児童の割合7.2%（市平均6.8%）。
- 「2時間以上勉強する」と回答する児童の割合19.3%（市平均16.6%）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・妊娠・出産・育児等の悩みを相談できる相手が近くにおらず、妊娠・出産・育児で感じる不安や負担感を増加させている。
- ・体力については、区内にボール遊びのできる公園が少ないなど、区内の小・中学生はスポーツや運動にふれる機会が少なく、運動に興味を持つような施策が必要である。
- ・学力については学習習慣の2極化が進んでおり、習慣化されていない児童の学力低下が懸念される。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

- ・妊娠期から適切な助言や支援を受けることや、育児の知識を一時的に提供するだけでなく親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されることが必要である。

【就学中の子どもを持つ親に対して】

- ・区内の学校園や地域の実態を把握し、安全で安心できる教育環境の実現や、学力・体力の向上などの教育課題を解決するため、学校園と連携し、体力向上をはじめとする各種課題解決に向けた取組を実施する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・次世代を元気に育むまちづくりをめざし、妊娠期から就学前のこどもの保護者に対して、自身の健康づくりや仲間づくり、親子の交流を支援するという視点を持って子育て支援事業を行っている。令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、事業運営に支障があり目標を達成することができなかったものもあるが、参加者アンケートでは満足度が高い結果が出ている。今後も引き続き子育て支援事業を充実させていく。
- ・分権型教育行政として小・中学生の基礎学力向上事業や体力向上事業などに取り組んでいる。こちらも新型コロナウイルス感染症防止策を講じつつ可能な限り事業を実施した。

めざす成果及び戦略 3-1 妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・保護者が、区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減されたと感じている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、交流や相談できる場を提供する。 ・子どもとの関わり方や遊び方を学び、養育者同士の交流できる場を提供する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合：80%以上		

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	—
	アンケートで「区役所の取組によって子育ての不安や負担感が軽減された」と回答した割合：97.2%	97.6%	A	A	—
	戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 3-1-1 育児不安軽減に向けた子育て支援事業

		2 決算額	1,408千 円	3 予算額	1,368千 円	4 予算額	1,709千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・子育てに対する負担感・疲労感・不安感の軽減や親の健康づくりのスキルアップのためのセミナー、交流会、相談等を行い安心して子育てができるよう支援をする。 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績 【令和2年度】 100% 【令和3年度】 100%					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・「美ママ講座」4回実施。 ・「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！」4クール（4回コース）実施。 ・「にこにこ広場」12回実施。 ・「親子教室こあら」2クール（6回コース）実施。 ・「授乳相談」12回実施。	—					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	各事業でのアンケート結果 ・「美ママ講座」満足度：100% ・「親子教室こあら」満足度：100% ・「授乳相談」満足度：100% ・「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんがきた！」満足度：100% ・「にこにこ広場」育児の自信につながった92% ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	① (i)	—				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

		2 決算額	455千 円	3 予算額	600千 円	4 予算額	600千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	①発達障がい児の親によるグループカウンセリングの実施（年12回） ②乳児（1歳未満）とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施（年12回）	①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合：90%以上（グループカウンセリング参加者アンケート） ②知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：95%以上（赤ちゃん広場参加者アンケート） 【撤退・再構築基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【令和2年度】 ① 95.4% ② 60.0% 【令和3年度】 ① 100% ② 64.0%					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	実施回数・延べ参加者数 ①発達障がい児の親によるグループカウンセリングの実施：12回 24名 ②乳児（1歳未満）とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施：11回 489組	赤ちゃん広場については、感染症対策で距離をとり座ってもらったので、参加者同士が気軽に会話がしにくい状況であった。 また、各回とも参加者の半数程度が初参加であったため、知り合いをつくりやすい環境ではなかったと考えている。 なお、3月は、統一地方選挙の期日前投票会場の準備のため会場を使用できず中止となった。					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合：100% ②知り合いができたという実感を持てる参加者の割合：56.0%	② (ii)	赤ちゃん広場については、目標は未達成であるが、アンケート結果で満足度は高く(85.0%)、引き続き、感染防止策を行いながら、安全な事業実施に努める。また、参加者が気軽に知り合えるよう、赤ちゃんの月齢や地域ごとに顔合わせできるような工夫をしていきたい。				
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 3-2 小・中学生の体力、学力向上事業

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞				戦略（中期的な取組の方向性）	
	・「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進が図られ、学校や地域における教育環境が活性化している状態。				・教育会議、学校協議会等において保護者や地域住民、校長等の多様な意見・ニーズを的確に把握しながら、学校や地域の実情や課題に適切した取組を展開することにより、「子どもたちが安心して成長できる安全な社会の実現」と「心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上」をめざす。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）					
	・区内において、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議（教育会議）」の委員の割合：100%					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体
	「地域の実情に応じた教育が行われたと感じる」と回答した委員の割合：85.7%			100%	B	B
			A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況		b	a：順調 b：順調でない		学校と連携しながら、地域の実情に応じた教育環境が活性化している状況を作り、教育会議等で全委員に対してこれまで以上に丁寧な説明を行う。	

具体的取組 3-2-1 小・中学生の体力向上事業

		2 決算額	164千 円	3 予算額	360千 円	4 予算額	408千 円
計 画	当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）			
	・区内3小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣する。			・事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上			
				【撤退・再構築基準】 アンケートで60%未満なら再構築			
				前年度までの実績 【令和2年度】91.7%（区内3小学校にゲストティーチャーを派遣） 【令和3年度】84.8%（区内3小学校、2中学校にゲストティーチャーを派遣）			
自 己 評 価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	区内3小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣し、講義・実技指導を行った。			アンケートにおいて「今後もこのような授業をして欲しいですか」という質問には回答者の96.6%から肯定的な評価を得ており、業績目標の質問項目でも多くの学校が目標値に近い結果となっている。肯定的な回答が得られなかった児童・生徒の意見として「他の種目が良い」等の声があり、実施種目の選択がアンケートに影響を与えていると考えられる。			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合：86.9%			② (イ)	事業実施にかかる学校からの相談時に、過去に評判が良かった競技の情報なども踏まえて学校と調整を行う。		
	①：目標達成 (イ)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (イ)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-2-2

小・中学生の基礎学力向上事業

		2決算額	7,210千 円	3予算額	14,350千 円	4予算額	14,825千 円
計 画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図るため、民間事業者による課外学習事業「TERACO」を実施する(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内全小学校9校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に週1回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し指導を行う(6月～3月)。	①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上に」と回答する受講者の割合:50%以上。 ②各学期末に事業を利用する児童を対象にアンケートを実施し、事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えたと答える割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記アンケートの結果30%未満 ②上記アンケートの結果40%以下 上記撤退基準未達成の場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		【令和2年度】 ① 100% ② 62.17% 【令和3年度】 ① 84.2% ② 61.0%					
自 己 評 価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①区内の中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外学習事業を実施した(週2回 2時間、4月～3月)。 ②区内の小学校6校を対象に、児童の学習習慣の形成等を目的に、1校あたり週1～2回(1回あたり1時間)民間事業者を派遣し、個々の習熟度にあった指導を行った(6月～3月)。	—					
	プロセス指標の達成状況						
	①受講者アンケートで「学校以外での学習習慣がこれまで以上に」と回答した割合:72.2% ②受講者アンケートで「事業を利用することで授業以外での勉強時間が増えた」と回答した割合:78.7%	① (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				